

第6章 産業連関分析事例

1 公共事業（均衡産出高モデル）

（1）分析の準備

まず、使用する産業連関表の部門数を決めます。ここでは、13部門表を使用して分析を行ないませんが、実際には、もう少し詳細な分類で分析を行なう方がよいでしょう。

次に、均衡産出高モデルの計算には、次のものが必要となりますので、準備をします。

- ① 与件データ（生産者価格・購入者価格、県外品・県内品・県内県外不明の区別）
- ② デフレーターベクトル（物価調整、生産者価格）
- ③ 生産者価格変換行列（物価調整済み）
- ④ 自給率ベクトル
- ⑤ 逆行列係数表
- ⑥ 雇用者所得・営業余剰率ベクトル
- ⑦ （県民）所得係数、消費転換係数
- ⑧ 民間消費支出構成比ベクトル

公表されているもの

- ⑤（公表されている部門数の場合）
- ⑥（雇用者所得・営業余剰の場合は、投入係数表の雇用者所得・営業余剰ベクトル）

公表はされていないが、生産者価格評価表から作成できるもの

- ④（移輸入額の絶対値を県内需要合計で割ったもの）
- ⑧（生産者価格評価表の民間消費支出合計額で、各部門を割ったもの）

他の統計表などから作成するもの

- ②、③、⑦

分析を行なう人が用意するもの

- ①

ここでは、簡単にするため、次のように、②、③、⑦を定めて計算します。作成方法等は、第5章を参照してください。

②デフレーターベクトル

国民経済計算などでは、基準年価格に対する倍率が百分率で示されていますが、ここでは、計算上のやりやすさを考えて、単に倍率で表示しています。（仮定の数字です）

$$\begin{aligned} \boxed{\text{デフレーター}} &= (\text{名目値}) / (\text{実質値}) \\ &= (\text{分析時点の価格}) / (\text{作表時点(平成23年)の価格}) \end{aligned}$$

	デフレーター
01 農林水産業	0.80
02 鉱業	1.00
03 製造業	0.80
04 建設	1.00
05 電気・ガス・水道	0.80
06 商業	1.25
07 金融・保険	1.00
08 不動産	1.00
09 運輸・郵便	1.25
10 情報通信	1.00
11 公務	1.00
12 サービス	0.80
13 分類不明	0.80

③生産者価格変換行列

購入者価格を生産者価格に変換する行列を作成します。(仮定の数字です。)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明
01 農林水産業	0.75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02 鉱業	0	0.90	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03 製造業	0	0	0.80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
04 建設	0	0	0	1.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電気・ガス・水道	0	0	0	0	1.00	0	0	0	0	0	0	0	0
06 商業	0.20	0.01	0.10	0	0	1.00	0	0	0	0	0	0.01	0.02
07 金融・保険	0	0	0	0	0	0	1.00	0	0	0	0	0	0
08 不動産	0	0	0	0	0	0	0	1.00	0	0	0	0	0
09 運輸・郵便	0.05	0.09	0.10	0	0	0	0	0	1.00	0	0	0.01	0.02
10 情報通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.00	0	0	0
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.00	0	0
12 サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.98	0
13 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.96

⑦ (県民) 所得係数 0.94
消費転換係数 0.82

(2) 与件データ作成

事業により支出されるであろう項目と金額を積算します。

公共事業の場合、予算書などから算出するとよいでしょう。

〇〇道路建設工事

(百万円)

区分	金額
工事請負費	500
委託料	10
公有財産購入費	190
計	700

上のような、予算書とします。

このうち、生産に直結しない金額(振替的取引)である公有財産購入費は除外して考えます。

(3) 産業連関表の部門への格付け

次に、各支出が産業連関表のどの部門のものかを考えます。

〇〇道路建設工事

(百万円)

		区分	金額
04	建設	工事請負費	500
12	サービス	委託料	10
		公有財産購入費	190
		計	700

そして、産業連関表の部門ごとに集計します。(SUMIF関数等)

01	農林水産業	0
02	鉱業	0
03	製造業	0
04	建設	500
05	電気・ガス・水道	0
06	商業	0
07	金融・保険	0
08	不動産	0
09	運輸・郵便	0
10	情報通信	0
11	公務	0
12	サービス	10
13	分類不明	0

(4) 生産者価格へ変換

生産者価格変換行列を乗じて、生産者価格へ変換します。

(生産者価格変換行列)	×		購入者価格	=	生産者価格	
		01	農林水産業		0	0
		02	鉱業		0	0
		03	製造業		0	0
		04	建設		500	500
		05	電気・ガス・水道		0	0
		06	商業		0	0.1
		07	金融・保険		0	0
		08	不動産		0	0
		09	運輸・郵便		0	0.1
		10	情報通信		0	0
		11	公務		0	0
		12	サービス		10	9.8
13	分類不明	0	0			

(5) 作表時点価格へ変換

価格を各部門のデフレーターで割ることにより、作表時点の価格にします。

		分析時点価格(①)	デフレーター(②)	平成23年価格(①/②)
01	農林水産業	0	0.80	0
02	鉱業	0	1.00	0
03	製造業	0	0.80	0
04	建設	500	1.00	500
05	電気・ガス・水道	0	0.80	0
06	商業	0.1	1.25	0.08
07	金融・保険	0	1.00	0
08	不動産	0	1.00	0
09	運輸・郵便	0.1	1.25	0.08
10	情報通信	0	1.00	0
11	公務	0	1.00	0
12	サービス	9.8	0.80	12.25
13	分類不明	0	0.80	0

(6) 直接効果額の算出

(5) に自給率を乗じて、直接効果額を算出します。

		生産者価格(①)	自給率(②)	直接効果(①×②)
01	農林水産業	0	0.278598	0
02	鉱業	0	0.074667	0
03	製造業	0	0.181435	0
04	建設	500	1.000000	500
05	電気・ガス・水道	0	0.686270	0
06	商業	0.08	0.652540	0.0522032
07	金融・保険	0	0.677167	0
08	不動産	0	0.978736	0
09	運輸・郵便	0.08	0.591520	0.0473216
10	情報通信	0	0.480722	0
11	公務	0	1.000000	0
12	サービス	12.25	0.722720	8.85332
13	分類不明	0	0.736778	0

(7) 第1次間接効果額の算出

(逆行列係数表) × (6) = 直接効果 + 第1次間接効果 ですので、
逆行列係数表を(6)に左から乗じて、結果から直接効果を引きます。

(逆行列係数行列)	×		直接効果		直接効果 + 第1次間接効果
		01	農林水産業	0	0.40
		02	鉱業	0	0.25
		03	製造業	0	29.93
		04	建設	500	501.02
		05	電気・ガス・水道	0	5.40
		06	商業	0.0522032	27.80
		07	金融・保険	0	6.13
		08	不動産	0	5.49
		09	運輸・郵便	0.0473216	17.83
		10	情報通信	0	3.88
		11	公務	0	2.15
		12	サービス	8.85332	56.82
	13	分類不明	0	6.23	

直接効果 + 第1次間接効果	直接効果	第1次間接効果
0.40	0	0.40
0.25	0	0.25
29.93	0	29.93
501.02	500	1.02
5.40	0	5.40
27.80	0.0522032	27.75
6.13	0	6.13
5.49	0	5.49
17.83	0.0473216	17.78
3.88	0	3.88
2.15	0	2.15
56.82	8.85332	47.97
6.23	0	6.23

(8) 所得増加額の算出

(7)の効果額に産業別の雇用者所得・営業余利率を掛けて、直接効果 + 第1次間接効果による所得増加額を求めます。

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電気・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	
雇用者所得・営業余利率	0.412725	0.171628	0.252081	0.354668	0.198175	0.540064	0.531784	0.529827	0.364740	0.397796	0.374281	0.465610	0.048181	×
														直接効果 + 第1次間接効果
														0.40
														0.25
														29.93
														501.02
														5.40
														27.80
														6.13
														5.49
														17.83
														3.88
														2.15
														56.82
														6.23
														= 所得増加額
														243.32

(9) 消費増加額の算出

(8)の所得増加額合計に、(県民)所得係数と消費転換係数を掛けて、消費増加額を求めます。

$$\begin{aligned}
 \text{(消費増加額)} &= \text{(所得増加額)} \times \text{(県民)所得係数} \times \text{(消費転換係数)} \\
 &= 232.77 \dots \times 0.94 \times 0.82 = 187.55 \dots
 \end{aligned}$$

(10) 民間消費支出構成で割振り

(9) を民間消費支出の構成比で割り振ります。

		民間消費支出構成		民間消費支出増加額
01	農林水産業	0.011342	×	2.13
02	鉱業	-0.000021		0.00
03	製造業	0.178625		33.50
04	建設	0.000000		0.00
05	電気・ガス・水道	0.030886		5.79
06	商業	0.141749		26.58
07	金融・保険	0.055824		10.47
08	不動産	0.257796		48.35
09	運輸・郵便	0.050429		9.46
10	情報通信	0.034474		6.47
11	公務	0.003439		0.64
12	サービス	0.235410		44.15
13	分類不明	0.000048		0.01

消費増加額 187.55 =

(11) 第2次間接効果の算出

(10) に部門ごとの自給率を掛けたベクトルに、逆行列を掛けることにより求めます。

		民間消費支出増加額(①)	自給率(②)	消費増加による直接県内生産増加額(①×②)
01	農林水産業	2.13	0.278598	0.59
02	鉱業	0.00	0.074667	0.00
03	製造業	33.50	0.181435	6.08
04	建設	0.00	1.000000	0.00
05	電気・ガス・水道	5.79	0.686270	3.98
06	商業	26.58	0.652540	17.35
07	金融・保険	10.47	0.677167	7.09
08	不動産	48.35	0.978736	47.32
09	運輸・郵便	9.46	0.591520	5.59
10	情報通信	6.47	0.480722	3.11
11	公務	0.64	1.000000	0.64
12	サービス	44.15	0.722720	31.91
13	分類不明	0.01	0.736778	0.01

		消費増加による直接県内生産増加額(①×②)	第2次間接効果	
(逆行列係数行列)	×	01 農林水産業	0.59	0.72
		02 鉱業	(0.00)	0.05
		03 製造業	6.08	8.40
		04 建設	0.00	1.47
		05 電気・ガス・水道	3.98	6.12
		06 商業	17.35	19.61
		07 金融・保険	7.09	10.79
		08 不動産	47.32	49.91
		09 運輸・郵便	5.59	7.96
		10 情報通信	3.11	4.91
		11 公務	0.64	0.85
		12 サービス	31.91	40.03
		13 分類不明	0.01	0.59

ちなみに、最終需要項目別生産誘発係数表の民間消費支出部門の係数に（９）の額を掛けても求められます。最終需要項目別生産誘発係数表は、（１０）（１１）の作業をした結果をまとめた表だからです。

生産誘発係数			第2次間接効果	
38				
民間消費支出				
0.003856			0.72	
0.000285			0.05	
0.044779			8.40	
0.007832			1.47	
0.032635			6.12	
0.104570	×	民間消費支出 増加額		
0.057514		187.55	=	19.61
0.266129				10.79
0.042440				49.91
0.026161				7.96
0.004530				4.91
0.213457				0.85
0.003159				40.03
				0.59

（１２）総合効果の算出

直接効果＋第1次間接効果＋第2次間接効果＝総合効果 です。

直接効果		第1次間接効果		第2次間接効果		総合効果 (経済波及効果)
0		0.40		0.72		1.13
0		0.25		0.05		0.31
0		29.93		8.40		38.33
500		1.02		1.47		502.49
0		5.40		6.12		11.52
0.0522032		27.75		19.61		47.41
0	+	6.13	+	10.79	=	16.92
0		5.49		49.91		55.41
0.0473216		17.78		7.96		25.79
0		3.88		4.91		8.79
0		2.15		0.85		3.00
8.85332		47.97		40.03		96.86
0		6.23		0.59		6.82
					合計	814.76

(13) 分析時点価格へ変換

総合効果各部門に各部門のデフレーターを乗じて、分析時点の価格(名目価格)に変換します。

		作表時点価格(①)	デフレーター(②)	分析時点価格(①×②)
01	農林水産業	1.13	0.80	0.90
02	鉱業	0.31	1.00	0.31
03	製造業	38.33	0.80	30.66
04	建設	502.49	1.00	502.49
05	電気・ガス・水道	11.52	0.80	9.21
06	商業	47.41	1.25	59.27
07	金融・保険	16.92	1.00	16.92
08	不動産	55.41	1.00	55.41
09	運輸・郵便	25.79	1.25	32.23
10	情報通信	8.79	1.00	8.79
11	公務	3.00	1.00	3.00
12	サービス	96.86	0.80	77.49
13	分類不明	6.82	0.80	5.45
			合計	802.13

この額が、いわゆる経済波及効果ということになります。

なお、公共事業については、国土交通省「建設部門分析用連関表」を使うと、公共事業の種類に応じた分析ができます。

(14) 分析結果の留意点

- ・産業連関分析の特徴を把握した上で、特に与件データの積算方法(前提条件)を示すことが必要となります。
- ・与件データ以外は、係数により計算を行なっているに過ぎず、経済波及効果の大小は与件データにより決まりますので、積算根拠については強い説明責任が伴います。
- ・与件データを積算する際には、予算や決算の資料など、信頼性の高いものを使用した方が、正確に推計できます。
- ・イベントの効果を予測推計するときなどは、来場者数や来場者の購入傾向など状況によって変化する要因が多いので、各種統計やアンケート調査などを活用して慎重に積算を行なう必要があります。また、予算そのものは需要額の一部にしかありませんが、予算のみですべての効果を生み出している訳ではないことに配慮する必要があります。
- ・補助金の効果を測定する場合には、補助率が少ない方が需要額は大きくなりますので、効果は大きくなります。しかし、実際の需要増に与える影響は、その逆となりますので、需要に与える影響のうち、補助金による部分を測定する必要があります。その測定にはアンケート調査などが適当ですので、補助金交付と同時期にアンケートなどの調査を行なう方が説明責任を果たせることとなります。もし、需要増に対する補助金の影響額が把握できないのであれば、全体額を推計し、補助金の影響は測定していないことを明確にする必要があります。

2 雇用者所得上昇による製品価格変化（均衡価格モデル）

（1）分析の準備

まず、使用する産業連関表の部門数を決めます。ここでは、前項同様に13部門表を使用し
て分析を行ないますが、実際には、もう少し詳細な分類で分析を行なう方がよいでしょう。

次に、均衡価格モデルの計算には、次のものが必要となりますので、準備をします。

（ア）与件データ（価格変化するものの価格変化率）

均衡産出高モデルと異なり、価格の変化率を与え、変化率を求める点が異なります。

（イ）自給率ベクトル

（逆行列係数表作成に必要なので、通常逆行列係数表があれば不要です。）

（ウ）逆行列係数表（転置したもの）

（2）与件データの作成

価格変化したものの変化率を求めます。

ここでは、雇用者所得が10%上昇したとします。

（3）初期価格変化率の算出

与件データに対象となる投入係数列を掛け、初期価格変化率を算出します。

	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr><td>変化率</td></tr> <tr><td>0.1</td></tr> <tr><td>x</td></tr> </table>													変化率	0.1	x
変化率																
0.1																
x																
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13			
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明			
38 雇用者所得率	0.121235	0.189196	0.165609	0.363757	0.164133	0.431112	0.321281	0.043956	0.309364	0.158236	0.374281	0.434851	0.049017			
	II															
初期価格変化率	0.012123	0.018920	0.016561	0.036376	0.016413	0.043111	0.032128	0.004396	0.030936	0.015824	0.037428	0.043485	0.004902			

（4）価格変化率の算出

（3）を列ベクトルにしたものに逆行列係数表（転置）を左から掛けることにより、価格変化率が求められます。

<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; transform: rotate(-45deg); display: inline-block;"> (逆行列係数行列) (転置) </div>	×	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th>初期価格変化率</th> </tr> <tr><td>01</td><td>農林水産業</td><td>0.012123</td></tr> <tr><td>02</td><td>鉱業</td><td>0.018920</td></tr> <tr><td>03</td><td>製造業</td><td>0.016561</td></tr> <tr><td>04</td><td>建設</td><td>0.036376</td></tr> <tr><td>05</td><td>電気・ガス・水道</td><td>0.016413</td></tr> <tr><td>06</td><td>商業</td><td>0.043111</td></tr> <tr><td>07</td><td>金融・保険</td><td>0.032128</td></tr> <tr><td>08</td><td>不動産</td><td>0.004396</td></tr> <tr><td>09</td><td>運輸・郵便</td><td>0.030936</td></tr> <tr><td>10</td><td>情報通信</td><td>0.015824</td></tr> <tr><td>11</td><td>公務</td><td>0.037428</td></tr> <tr><td>12</td><td>サービス</td><td>0.043485</td></tr> <tr><td>13</td><td>分類不明</td><td>0.004902</td></tr> </table>			初期価格変化率	01	農林水産業	0.012123	02	鉱業	0.018920	03	製造業	0.016561	04	建設	0.036376	05	電気・ガス・水道	0.016413	06	商業	0.043111	07	金融・保険	0.032128	08	不動産	0.004396	09	運輸・郵便	0.030936	10	情報通信	0.015824	11	公務	0.037428	12	サービス	0.043485	13	分類不明	0.004902	=	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">直接効果+</th> </tr> <tr> <th colspan="2">第1次間接効果</th> </tr> <tr><td></td><td>0.018666</td></tr> <tr><td></td><td>0.033529</td></tr> <tr><td></td><td>0.024725</td></tr> <tr><td></td><td>0.045955</td></tr> <tr><td></td><td>0.027924</td></tr> <tr><td></td><td>0.050626</td></tr> <tr><td></td><td>0.040404</td></tr> <tr><td></td><td>0.008635</td></tr> <tr><td></td><td>0.040885</td></tr> <tr><td></td><td>0.026222</td></tr> <tr><td></td><td>0.045971</td></tr> <tr><td></td><td>0.051017</td></tr> <tr><td></td><td>0.031417</td></tr> </table>	直接効果+		第1次間接効果			0.018666		0.033529		0.024725		0.045955		0.027924		0.050626		0.040404		0.008635		0.040885		0.026222		0.045971		0.051017		0.031417
			初期価格変化率																																																																									
	01	農林水産業	0.012123																																																																									
	02	鉱業	0.018920																																																																									
	03	製造業	0.016561																																																																									
	04	建設	0.036376																																																																									
	05	電気・ガス・水道	0.016413																																																																									
	06	商業	0.043111																																																																									
	07	金融・保険	0.032128																																																																									
	08	不動産	0.004396																																																																									
	09	運輸・郵便	0.030936																																																																									
	10	情報通信	0.015824																																																																									
	11	公務	0.037428																																																																									
12	サービス	0.043485																																																																										
13	分類不明	0.004902																																																																										
直接効果+																																																																												
第1次間接効果																																																																												
	0.018666																																																																											
	0.033529																																																																											
	0.024725																																																																											
	0.045955																																																																											
	0.027924																																																																											
	0.050626																																																																											
	0.040404																																																																											
	0.008635																																																																											
	0.040885																																																																											
	0.026222																																																																											
	0.045971																																																																											
	0.051017																																																																											
	0.031417																																																																											

これは、初期価格変化率（行）ベクトルに、逆行列係数表（転置しないもの）を右から掛けるのと同じです。

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
初期価格変化率	0.012123	0.018920	0.016561	0.036376	0.016413	0.043111	0.032128	0.004396	0.030936	0.015824	0.037428	0.043485	0.004902

(逆行列係数行列)
(転置なし)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
直接効果+ 第1次間接効果	0.018666	0.033529	0.024725	0.045955	0.027924	0.050626	0.040404	0.008635	0.040885	0.026222	0.045971	0.051017	0.031417

この方法を利用すれば、転置した逆行列係数表を作成しなくても、算出はできることになります。

(5) 生産物価格自体が変化した場合

生産物価格自体が変化した場合は、2つの方法が考えられます。

(ア) 外生化しない場合

その変化額が、自部門からの原材料調達価格の影響を受けずに価格上昇したと考えられる場合です。

生産物価格の変化率を初期価格変化率として与えて計算することによって求められます。

(イ) 外生化する場合

その変化額が自部門からの原材料調達価格をすでに含んでいるので、それ以上自部門に価格波及しないと考える場合です。

変化するのが1部門のみの場合には、均衡産出高モデル同様、逆行列係数表（転置）の列を自部門交点の係数で割ったものに変化率を乗じることで簡易に求められます。

2部門以上の場合は、その部門を外生化して求めます。

付録 1 経済波及効果分析ツールについて

県では、埼玉県のホームページに経済波及効果分析ツールを掲載しています。
分析ツールの内容は、以下の3種類です。

1 建設投資版

建設工事や公共事業の種類に応じた経済波及効果分析に適しています。

2 企業立地版

産業団地等に立地する工場等の建設・設備投資、稼働後の生産活動による経済波及効果分析に適しています。

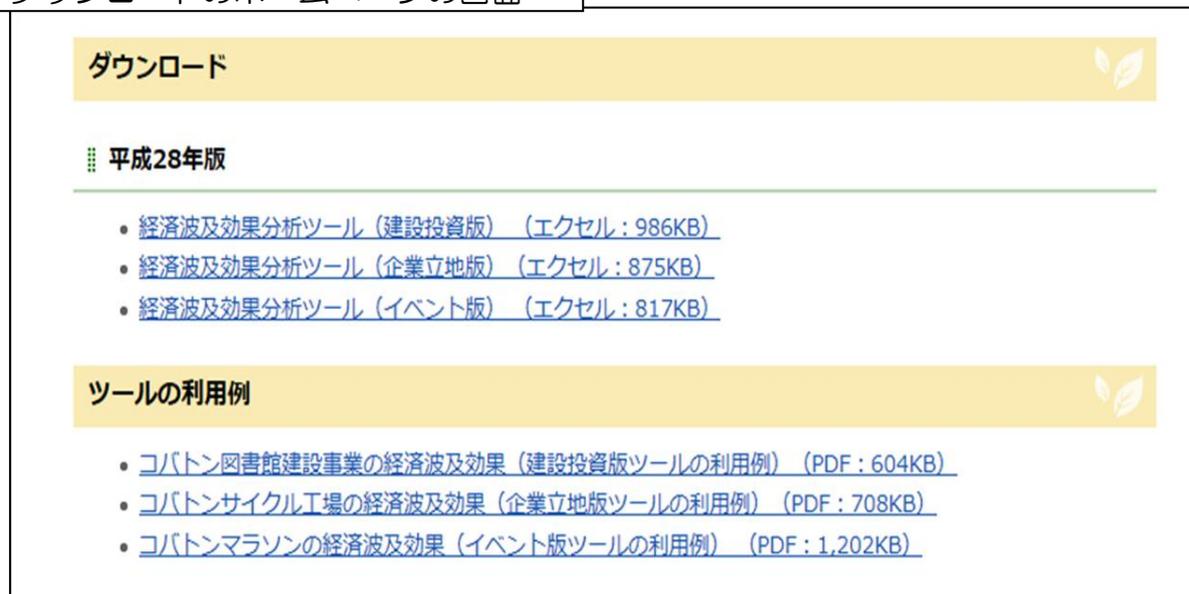
3 イベント版

イベント・観光客の消費やイベント開催経費による経済波及効果分析に適しています。

本ツールは埼玉県ホームページからダウンロードできます。

埼玉 統計ツール 

ダウンロードのホームページの画面



ダウンロード 

||| **平成28年版**

- [経済波及効果分析ツール（建設投資版）](#)（エクセル：986KB）
- [経済波及効果分析ツール（企業立地版）](#)（エクセル：875KB）
- [経済波及効果分析ツール（イベント版）](#)（エクセル：817KB）

ツールの利用例 

- [コバトン図書館建設事業の経済波及効果（建設投資版ツールの利用例）](#)（PDF：604KB）
- [コバトンサイクル工場の経済波及効果（企業立地版ツールの利用例）](#)（PDF：708KB）
- [コバトンマラソンの経済波及効果（イベント版ツールの利用例）](#)（PDF：1,202KB）

なお、経済波及効果分析ツールは、物価調整を行い、毎年、5月末に更新しています。

付録2 産業連関表解析ツールについて

平成28年6月、埼玉県のホームページに産業連関表解析ツールを掲載しました。
平成23年産業連関表から、データを読み取りやすい形にまとめ上げたツールです。
乗用車の原材料の構成や、家計における消費の内訳などが分かります。
内容は、以下の3種類です。

- 1 埼玉県産業連関表解析ツール（部門統合編）
平成23年埼玉県産業連関表 13部門、37部門、108部門、190部門を解析するツール。
- 2 全国産業連関表解析ツール（部門統合編）
平成23年全国産業連関表 13部門、37部門、108部門、190部門を解析するツール。
- 3 全国産業連関表解析ツール（基本分類編）
平成23年全国産業連関表 基本分類を解析するツール。

本ツールは埼玉県ホームページからダウンロードできます。

埼玉 統計ツール 

ダウンロードのホームページの画面

ダウンロード

≡ 平成23年産業連関表解析ツール

1. [埼玉県産業連関表解析ツール（部門統合編）（エクセル：3,404KB）](#)
2. [全国産業連関表解析ツール（部門統合編）（エクセル：3,096KB）](#)
3. [全国産業連関表解析ツール（基本分類編）（ZIP：7,279KB）](#)

付録3 価格変動分析ツールについて

平成28年11月、埼玉県のホームページに価格変動分析ツールを掲載しました。

①国産品、②輸入品、③為替レートの変動率を入力すると、他の品目の価格や消費者物価、家計に与える影響を計算することができます。

本ツールは埼玉県ホームページからダウンロードできます。

埼玉 統計ツール 

ダウンロードのホームページの画面

ダウンロード

価格変動分析ツール

[価格変動分析ツール \(エクセル: 13,311KB\)](#)



埼玉県マスコット
コバトン&さいたまっち

産業連関表利用の手引

—平成23年（2011年）埼玉県産業連関表—

平成29年1月 初版発行

編集・発行 埼玉県総務部統計課経済分析担当
〒330-9301
埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
TEL 048-830-2327（直通）